

第 1698 回 (11 月 20 日)

平成 2 年都道府県産業連関表

による分析

吉 田 泰 治

(静岡県立大学) 大 平 純 彦

(日本リサーチ総合研究所) 中 川 俊 彦

従来から産業連関表は国レベルのものだけでなく、都道府県あるいは一部の政令指定都市を対象としたものもそれぞれの自治体で作成されてきたが、作成されない県がいくつかあった。平成 2 年表で初めてすべての都道府県の産業連関表が出そろった。そこで、全都道府県の産業連関表を統合して、全国表との比較検討を行い、推計精度・作成上の問題点などの検討を行った。また、併せて県民経済計算の推計に、県の産業連関表を用いることの妥当性についても検討を行った。

全都道府県の産業連関表を国の産業連関表の統合大分類 (32 部門) に併せて部門統合あるいは一部は分割推計を行い、積み上げを行った。(これを「県統合表」と呼ぶ。) 県統合表を国の表と比較した結果、県統合表は国表に比べ国内生産額は 4.3%、粗付加価値額は 3.3% それぞれ過大であったが、県民経済計算値などとの比較ではほぼ妥当な開差であった。産業部門別にみると農林水産業・製造業などでは比較的开差は小さいが、商業・金融・サービス業では開差が大きい。これは推計基礎資料が、全国表と同一資料によっている産業部門では開差が小さく、県独自の推計資料に依らざるを得ない産業では開差が大きくなると解釈できよう。

次に最も注目されるべき財貨サービスの移出入について比較してみた。県統合表による「移輸出－移輸入」は、本来国の表の「輸出－輸入」に等しくなる性格の指標である。(移出計と移入計はキャンセルされる。) 実際には、県統合表の「移輸出－移輸入」は、23 兆円にあり、国の表の「輸出－輸入」の 2 兆円の 10

倍にも達する開差があった。このことから、都道府県表の作成の基本的な方法であるプロダクト・ミックス法によるバランス調整誤差が最終的に移出入にしわ寄せされている可能性が高いことが明らかとなった。

さらに、都道府県産業連関表を用いて最もポピュラーな分析指標である公共投資の誘発係数を計測し、県間比較を行った。計測は移輸入係数を考慮した通常の

$$D = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}(I - \hat{M})\Delta IG$$

の他、すべて自県産とした

$$B = [I - A]^{-1}\Delta IG$$

も計測し、誘発効果の自県へ留まる分と他県へ流出する分を比較してみた。

その結果、大都市圏及びその周辺に位置する県では自県に留まる分と他県に流出する分との間にほとんど差がないのに対し、中国・四国地方などでは他地域流出分が少ないため、自県に留まる分が大きくなる。従って大都市圏周辺の多くの製造業が立地している県の方が、自県に留まる誘発効果が小さくなるというやや常識に反する結果が得られた。(例えば、自県分だけでは茨城県 1.06919、静岡県 1.09674 に対し、島根県 1.34163、高知県 1.33824 となる。)

通商産業省作成の全国を 9 地域に分割して推計した地域産業連関表ではこうした常識に反する結果は得られない。対象とする地域に相違はあるが、都道府県表から得られる結果は、移出入推計に起因する問題がそのままこの結果に現れたと考えるべきであろう。

以上のように、都道府県の産業連関表の作成については移出入推計を中心に作成方法を再検討する必要があることを指摘した。